

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：感染症予防費

事業名 新型コロナウイルス感染症発生店舗等調査指導事務費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部感染症対策調整課 社会基盤係 電話番号：058-272-1111（内4996）

E-mail: c11238@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 926千円（前年度予算額： 0千円）

<財源内訳>

区分	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金負担金	使用料手数料	財産収入	寄附金	その他	県債	一般財源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	926	0	0	0	0	0	0	0	926
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

感染が発生した店舗等の休業、店名公表、再開に向けた感染防止対策の確認などについては、関係市町村の方針や感染発生時の状況に応じ、事案ごとに個別判断のうえ対応している。特に現地調査や現地確認については各市町村の判断により行われている状況であるため、県内においても店舗再開に向けた対応が異なる状況となっている。そのため、今後は県内統一の対応手順を策定したうえで県が主体的に調査・指導を行い、店舗等の感染防止対策を確認し、営業再開へつなげていく必要がある。

(2) 事業内容

職員により感染者発生店舗等の現地調査及び現地確認を行う。また感染症の専門家に同行を依頼し、必要な感染防止対策についての具体的な指導を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10 / 10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	364	派遣指導有識者謝金
旅費	546	職員旅費、派遣指導有識者費用弁償
需要費	13	現場確認時のマスクおよび消毒液
役務費	3	通信運搬費
合計	926	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

新型コロナウイルス感染症の調査等の体制整備に要する経費であり、新型コロナウイルスへの対応が必要となる間は、同様の財政負担が必要。

(2) 事業主体及びその妥当性

県内の新型コロナウイルス感染症対策の推進に要する費用であることから、県が事業主主体である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

店舗において新型コロナウィルス感染症の感染者が発生した場合に、速やかに当該店舗からの感染拡大を阻止するとともに、営業再開に向けた感染防止対策を徹底する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移	現在値 (前々年度末時点)	目 標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H) %
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H) %

○指標を設定することができない場合の理由

感染防止対策の徹底が目的であり、目標の設定は困難である。

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）

○：必要性が高い △：必要性が低い

(評価)

○

新型コロナウイルスの感染者拡大防止のため、感染者が発生した店舗に対して県からの適切な依頼、助言を行い、場合により休業要請などの措置を行う必要がある。

- ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）

○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている

△：まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価)

- ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）

○：効率化は図られている △：向上の余地がある

(評価)

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

新型コロナウイルス感染症に対する取扱いに応じて判断する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課

【○○課】

組み合わせて実施する理由や期待する効果 など